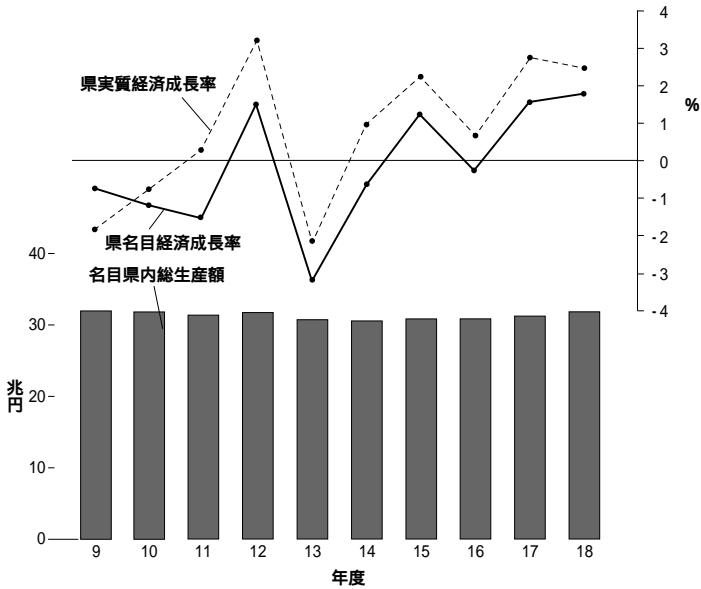


17

県民経済計算

県内総生産と県内経済成長率



平成18年度県民経済計算
(統計課調)

17 県民経済計算

201	概 況	275
202	県内総生産（生産側）－名目－	280
203	県内総生産（生産側）－実質：連鎖方式－	281
204	県民所得（分配）	282
205	県内総生産（支出側）－名目－	283
206	県内総生産（支出側）－実質：固定基準年方式－	284
207	関連指標	285
208	平成12年神奈川県産業連関表（生産者価格評価表13部門）	286
209	産業連関表主要数値（13部門）	288
210	雇 用 表（13部門）	288

201 概 況

県民経済計算

神奈川県県民経済計算は、神奈川県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の神奈川県版に当たる。

推計は、約150種類の統計報告書や本県独自の調査結果から約2万件のデータを入手し、内閣府作成の「県民経済計算標準方式」に準じて行っている。

1 概 要

- ・平成18年度の県内総生産は31兆7752億円となりました。この額はデンマークやギリシャのGDP（国内総生産）に匹敵します。
- ・平成18年度の県民総生産は38兆1046億円で大阪府を抜き全国第2位となりました。
- ・平成18年度の名目経済成長率は1.8%増で2年連続プラス、実質経済成長率は名目を上回り2.5%増で5年連続プラスとなりました。また、9年連続で実質経済成長率が名目経済成長率を上回りました。

2 主要データ

項 目		平成18年度	平成17年度
生産面	県内総生産（生産側）	名目	31兆7752億円
		実質	34兆1615億円
	県内経済成長率 （＝県内総生産（生産側）の対前年度増加率）	名目	1.8%
		実質	2.5%
分配面	県民所得	28兆7549億円	28兆1592億円
	同 対年度増加率	2.1%	2.3%
	一人当たり県民所得	325万7千円	320万3千円
	同 対前年度増加率	1.7%	1.8%
支出面	県内総生産（支出側）	31兆7752億円	31兆2283億円
	同 対年度増加率	1.8%	1.6%
	県民総生産（＝県民総所得）	38兆1046億円	37兆4717億円
	同 対前年度増加率	1.7%	2.0%

3 平成18年度神奈川県県民経済計算の特徴

(1) 県内総生産（生産側）

ア 名目

- ・名目県内総生産は31兆7,752億円、対前年度比1.8%の増加となり、「製造業」や「建設業」などが増加し、「金融・保険業」などが減少した。

イ 実質

- ・ 実質県内総生産は 34 兆 1,615 億円、対前年度比 2.5%の増加となった。
- ・ 県内経済の総合的な物価指標である県内総生産デフレーターは 93.0、前年度に比べ 0.7 ポイント下落し、平成 9 年度から 9 年連続で下落していることを示している。

県内総生産デフレーター（生産側：連鎖方式、平成 12 暦年＝100）の推移

年 度	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度
県内総生産デフレーター	102.7	103.7	103.2	101.3	99.7	98.6	97.0	95.7	94.8	93.7	93.0

(2) 県民所得(分配)

- ・ 県民所得は 28 兆 7,549 億円、対前年度比 2.1%の増加となり、「県民雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」が増加に寄与した。
- ・ 一人当たり県民所得は 325 万 7 千円、対前年度比 1.7%の増加となった。

(注) 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得＝県民所得÷総人口。

総人口は各年 10 月 1 日現在の総人口（総務省統計局）による。

(3) 県内総生産(支出側)

- ・ 県内総生産(支出側)は 31 兆 7,752 億円、対前年度比 1.8%の増加となり、「政府最終消費支出」や「総資本形成」などが増加した。

(統計課)

県民経済計算の概念と相互関連

(数値はすべて18年度)

(数値は平成18年度の名目値)

		産 出 額	600,861億円
産出額と 総生産の関係	中 間 投 入	28,3109億円	県内総生産 317,752億円

生 産 面			県内純生産 (要素費用表示)	税一 補助金*	固定資本 減耗
	億円		224,255	31,372	62,125
	県内総生産	317,752	317,752		
	県内純生産(市場価格表示)	255,627	255,627		
県内純生産(要素費用表示)	224,255	224,255			

県 民 表 示 と の 関 係			県外からの 純所得	県内雇用 者報酬	営業余剰 混合所得	税一 補助金*	固定資本 減耗
	億円		63,294	159,434	64,821	31,372	62,125
	県内純生産(要素費用表示)	224,255		224,255			
	県外からの純所得	63,294	63,294				
県民所得(要素費用表示)	287,549	287,549					

分 配 面			県民雇用 者報酬	財産所得	企業所得	税一 補助金*	その他の 経常移転(純)
	億円		218,790	10,282	58,477	31,372	△4,120
	県民所得(要素費用表示)	287,549	287,549				
	県民所得(市場価格表示)	318,921	318,921				
	県民可処分所得	314,801	314,801				
県民可処分所得の使用	314,801	民間最終消費支出 192,259		+ 政府最終消費支出 46,791	+ 県民貯蓄 75,751		

支 出 面			県外からの 純所得	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	総資本形 成	移出入
	億円		63,294	192,259	46,791	71,469	△12,796
	県内総生産(支出側)	317,752		317,752			
	県外からの純所得	63,294	63,294	統計上の不適合20,029を含む			
県民総生産(=県民総所得)	381,046	381,046					
再掲 県内総生産(生産側、再掲)	317,752		317,752				

* (生産輸入品に課される税一補助金)は「税一補助金」と記載した
* (県外からの所得(純))は県外からの純所得と記載した

産業連関表

産業連関表とは

神奈川県産業連関表は、一年間（平成12年）に県内で行われた財・サービスの産業間取引や産業と家計・県外・外国等との取引の状況を一覧表にとりまとめた加工統計である。

表の縦方向は各産業が財・サービスの生産のために用いた原材料や労働力等への支払いの内訳（費用構成）を示し、横方向は各産業で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）を示している。

また、雇用表は、従業上の地位別の従業者数を産業連関表の産業別に示したものである。

本県経済の循環構造

平成12年神奈川県産業連関表を用い、平成12年の本県経済の規模と循環構造を図式化したものが、次頁である。

平成12年に県内で生産された財・サービスの合計である「県内生産額」は、60兆4,616億円で、平成7年の県内生産額60兆4,976億円に対し0.1%減少した。県内生産額のうち財の生産は、28兆2,257億円で、平成7年と比較すると7.6%減少し、逆にサービスの生産は、32兆2,359億円で、7.7%増加した。

県内生産額の構成をみると、原材料等として生産に用いられた「中間投入」が28兆3,772億円（県内生産額の46.9%）、また、県内生産額から中間投入を差し引いた「粗付加価値」が32兆884億円（同53.1%）となっている。

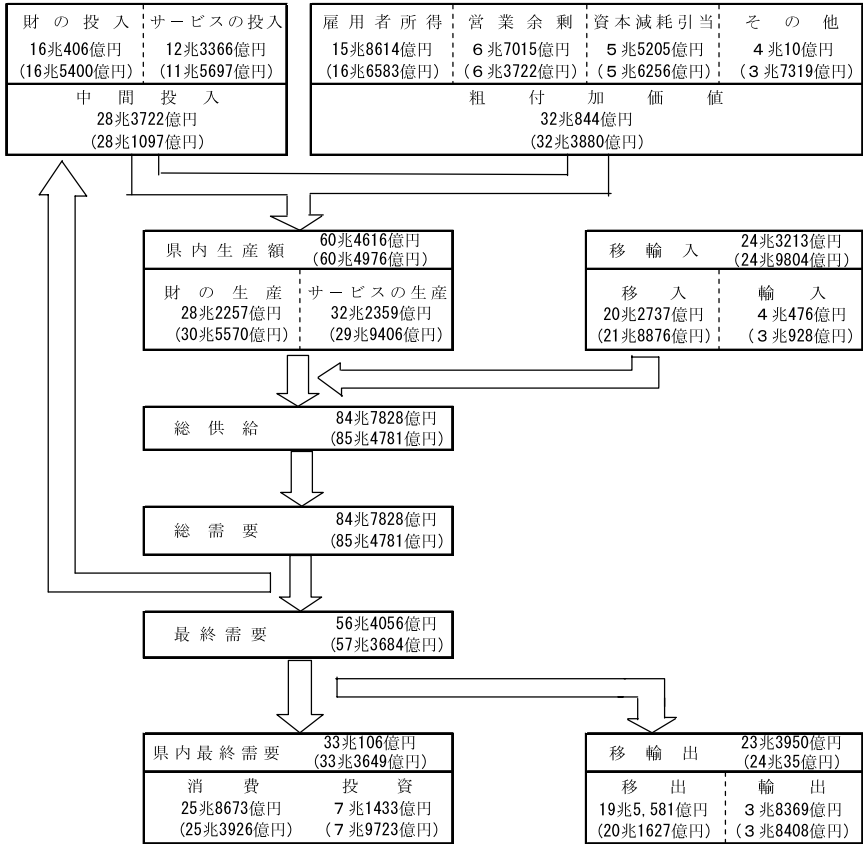
粗付加価値の内訳をみると、賃金・俸給、社会保険料等からなる「雇用者所得」が、15兆8,614億円（県内生産額の26.2%）、企業の営業利潤、個人事業主の所得等の「営業余剰」は6兆7,015億円（同11.1%）、減価償却費や偶発損の「資本減耗引当」は5兆5,205億円（同9.1%）、また、「その他」には、交際費等の企業の消費的支出からなる「家計外消費支出」、消費税等の「間接税」及び控除項目の「補助金」が含まれ、全体で4兆10億円（同6.6%）となっている。

次に、総供給（＝総需要）についてみると、総供給は84兆7,828億円で、総供給の内訳は、県内からの供給（県内生産額）が60兆4,616億円、県外または国外からの供給（移輸入）が24兆3,213億円となっている。また、総需要の内訳は、生産のための原材料等に使用された財・サービス（中間財）である「中間需要」が28兆3,772億円（総需要の33.5%）、県内で最終財として消費又は投資された「県内最終需要」が33兆106億円（同38.9%）、県外または国外での需要を賄うための「移輸出」が23兆3,950億円（同27.6%）である。

県内最終需要の内訳をみると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出を合わせた「消費」が25兆8,673億円（県内最終需要の78.4%）、政府や産業の投資である「県内総固定資本形成」と産業の製品・半製品在庫等の「在庫純増」を合わせた「投資」は、7兆1,433億円となっている。

（統計課）

平成 12 年（2000 年）神奈川県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- 1 上段は平成 12 年の数値、下段()は平成 7 年の数値。
- 2 生産者価格評価表（32 部門分類）により、「財」は 32 部門分類の符号 01～18, 31, 「サービス」は 19～30, 32 の合計。
- 3 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）及び在庫純増をいう。
- 4 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

202 県内総生産（生産側）一名目一

平成18年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成17年度	18 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
	百万円	百万円	%	%	%
産 業	29,219,344	29,631,186	1.4	93.6	93.3
農 林 水 産 業	57,042	57,001	△ 0.1	0.2	0.2
農 業	45,077	44,881	△ 0.4	0.1	0.1
林 業	1,173	1,534	30.8	0.0	0.0
水 産 業	10,792	10,586	△ 1.9	0.0	0.0
鉱 業	4,201	4,160	△ 1.0	0.0	0.0
製 造 業	6,487,557	6,741,093	3.9	20.8	21.2
食 料 品	788,752	707,233	△ 10.3	2.5	2.2
織 維	7,400	7,546	2.0	0.0	0.0
パ ル プ 紙	53,532	66,820	24.8	0.2	0.2
化 学	832,343	842,123	1.2	2.7	2.7
石 炭	756,335	677,600	△ 10.4	2.4	2.1
石 油 業	128,794	197,313	53.2	0.4	0.6
一 次 産 品	341,314	374,858	9.8	1.1	1.2
金 属 製 品	348,289	346,037	△ 0.6	1.1	1.1
一 般 機 械	855,474	968,762	13.2	2.7	3.0
電 気 機 械	825,708	929,086	12.5	2.6	2.9
輸 送 用 機 械	924,326	988,358	6.9	3.0	3.1
精 密 機 械	84,236	85,671	1.7	0.3	0.3
そ の 他	541,056	549,685	1.6	1.7	1.7
建 設 業	1,601,637	1,664,339	3.9	5.1	5.2
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	654,065	655,503	0.2	2.1	2.1
卸 売 ・ 小 売 業	3,908,253	3,901,291	△ 0.2	12.5	12.3
金 融 ・ 保 険 業	1,622,811	1,593,375	△ 1.8	5.2	5.0
不 動 産 業	5,277,819	5,329,578	1.0	16.9	16.8
運 輸 ・ 通 信 業	2,368,203	2,387,369	0.8	7.6	7.5
サ ー ビ ス 業	7,237,754	7,297,477	0.8	23.2	23.0
政府サービス生産者	2,392,672	2,444,325	2.2	7.7	7.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	408,808	401,085	△ 1.9	1.3	1.3
サ ー ビ ス 業	604,218	591,405	△ 2.1	1.9	1.9
公 務	1,379,646	1,451,835	5.2	4.4	4.6
対家計・民間非営利 サービス・生産者	616,898	656,239	6.4	2.0	2.1
小 計	32,228,914	32,731,750	1.6	103.2	103.0
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税 (控除) 帰属利子	294,171 173,349 1,121,481	337,413 196,136 1,097,792	14.7 13.1 △ 2.1	0.9 0.6 3.6	1.1 0.6 3.5
名目県内総生産	31,228,255	31,775,235	1.8	100.0	100.0

203 県内総生産（生産側）－実質：連鎖方式－

平成18年度県民経済計算

項 目	実 数 (平成12暦年連鎖価格)			対前年度増加率	
	平成16年度	17年度	18年度	17年度	18年度
	百万円		百万円		%
産 業	30,384,207	31,304,835	31,968,943	3.0	2.1
農 林 水 産 業	59,484	62,971	62,025	5.9	△ 1.5
農 業	44,714	47,388	46,438	6.0	△ 2.0
林 業	2,803	1,900	2,202	△ 32.2	15.9
水 産 業	11,940	13,471	13,296	12.8	△ 1.3
鉱 業	4,490	5,108	5,114	13.8	0.1
製 造 業	7,125,159	7,297,866	7,771,243	2.4	6.5
食 料 品	788,114	843,186	772,694	7.0	△ 8.4
繊 維	8,452	8,268	8,369	△ 2.2	1.2
パ ル プ	55,318	60,794	80,310	9.9	32.1
化 学	844,121	903,256	930,753	7.0	3.0
石 油 炭	459,686	500,355	421,571	8.8	△ 15.7
窯 業	144,635	147,583	224,144	2.0	51.9
一 次 土 石	232,359	275,931	276,175	18.8	0.1
金 属 製 品	348,209	326,479	332,655	△ 6.2	1.9
一 般 機 械	1,050,995	960,931	1,133,627	△ 8.6	18.0
電 気 機 械	1,554,849	1,705,739	2,157,711	9.7	26.5
輸 送 用 機 械	994,798	942,719	1,033,992	△ 5.2	9.7
精 密 機 械	92,509	89,395	96,610	△ 3.4	8.1
そ の 他	575,557	582,399	604,684	1.2	3.8
建 設 業	1,566,357	1,636,307	1,689,901	4.5	3.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	797,499	886,270	954,128	11.1	7.7
卸 売 ・ 小 売 業	4,008,635	4,016,487	3,964,967	0.2	△ 1.3
金 融 ・ 保 険 業	1,567,196	1,605,496	1,540,143	2.4	△ 4.1
不 動 産 業	5,292,253	5,371,957	5,416,574	1.5	0.8
運 輸 ・ 通 信 業	2,414,916	2,613,082	2,669,129	8.2	2.1
サ ー ビ ス 業	7,557,108	7,833,012	7,961,719	3.7	1.6
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	2,492,112	2,492,239	2,561,144	0.0	2.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	425,986	417,557	407,223	△ 2.0	△ 2.5
サ ー ビ ス 業	629,122	631,367	621,226	0.4	△ 1.6
公 務	1,436,740	1,443,148	1,533,078	0.4	6.2
対 家 計 民 間 非 営 利	641,759	657,683	700,346	2.5	6.5
小 計	33,518,427	34,454,144	35,230,308	2.8	2.3
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	245,514	244,032	255,479	△ 0.6	4.7
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	183,524	202,056	227,575	10.1	12.6
(控除) 帰 属 利 子	1,132,944	1,153,787	1,102,256	1.8	△ 4.5
県 内 総 生 産 (生 産 側)	32,447,641	33,341,509	34,161,511	2.8	2.5
開 差	517	△ 1,437	5,430	—	—

(注) 1 連鎖方式により生じる各項目の合計と県内総生産の差を「開差」としている。
 2 連鎖方式では「加法整合性」が成立しないため、構成比は作成していない。

204 県民所得(分配)

平成18年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成17年度	18年度	18年度	17年度	18年度
	百万円	百万円	%	%	%
県民雇用者報酬	21,535,668	21,878,965	1.6	76.5	76.1
賃金・俸給	18,934,644	19,304,659	2.0	67.2	67.1
雇主の社会負担	2,601,024	2,574,306	△ 1.0	9.2	9.0
雇主の現実社会負担	1,861,124	1,843,315	△ 1.0	6.6	6.4
雇主の帰属社会負担	739,900	730,991	△ 1.2	2.6	2.5
財 産 所 得	799,742	1,028,205	28.6	2.8	3.6
受 取	1,827,697	2,091,749	14.4	6.5	7.3
支 払	1,027,954	1,063,543	3.5	3.7	3.7
一 般 政 府	△ 152,036	△ 48,304	68.2	△ 0.5	△ 0.2
受 取	557,416	699,689	25.5	2.0	2.4
支 払	709,453	747,994	5.4	2.5	2.6
対家計民間非営利団体	11,172	16,752	49.9	0.0	0.1
受 取	30,828	36,454	18.3	0.1	0.1
支 払	19,656	19,702	0.2	0.1	0.1
家 計	940,607	1,059,758	12.7	3.3	3.7
利 子	△ 124,208	△ 65,917	46.9	△ 0.4	△ 0.2
受 取	174,637	229,931	31.7	0.6	0.8
支 払	298,845	295,848	△ 1.0	1.1	1.0
配 当	210,609	249,959	18.7	0.7	0.9
保険契約者に帰属する 財 産 所 得	569,579	597,606	4.9	2.0	2.1
賃 貸 料	284,627	278,109	△ 2.3	1.0	1.0
企 業 所 得 (法人企業の分配所得受払後)	5,823,813	5,847,724	0.4	20.7	20.3
民間法人企業	2,808,953	2,766,177	△ 1.5	10.0	9.6
公 的 企 業	55,169	88,166	59.8	0.2	0.3
個 人 企 業	2,959,691	2,993,382	1.1	10.5	10.4
農 林 水 産 業	19,452	19,614	0.8	0.1	0.1
そ の 他 の 産 業	975,023	981,981	0.7	3.5	3.4
持 家	1,965,216	1,991,787	1.4	7.0	6.9
県民所得(要素費用表示)	28,159,223	28,754,894	2.1	100.0	100.0
生産・輸入に課される税(控除)補助金	3,150,379	3,137,202	△ 0.4	11.2	10.9
県民所得(市場価格表示)	31,309,602	31,892,096	1.9	111.2	110.9
その他の経常移転(純)	△ 405,011	△ 411,991	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.4
県民可処分所得	30,904,591	31,480,105	1.9	109.7	109.5
(参考)民間法人企業 所得(配当控除前)	3,035,350	3,049,556	0.5	10.8	10.6

205 県内総生産（支出側） 一名目一

平成18年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成17年度	18 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
	百万円	百万円	%	%	%
民間最終消費支出	19,144,543	19,225,934	0.4	61.3	60.5
家計最終消費支出	18,772,752	18,840,334	0.4	60.1	59.3
食料	3,893,168	3,883,961	△ 0.2	12.5	12.2
住居	5,389,722	5,478,926	1.7	17.3	17.2
光熱・水道	754,733	763,699	1.2	2.4	2.4
家具・家事用品	432,274	436,020	0.9	1.4	1.4
被服及び履物	788,447	827,999	5.0	2.5	2.6
保健医療	700,021	694,616	△ 0.8	2.2	2.2
交通・通信	2,125,748	2,118,613	△ 0.3	6.8	6.7
教育	481,297	392,810	△ 18.4	1.5	1.2
教養娯楽	2,298,337	2,296,681	△ 0.1	7.4	7.2
その他の消費支出	1,909,006	1,947,009	2.0	6.1	6.1
対家計民間非営利 団体最終消費支出	371,791	385,600	3.7	1.2	1.2
政府最終消費支出	4,555,749	4,679,077	2.7	14.6	14.7
総資本形成	6,593,325	7,146,947	8.4	21.1	22.5
総固定資本形成	6,562,649	6,893,449	5.0	21.0	21.7
民間	5,658,016	5,984,155	5.8	18.1	18.8
住宅	1,596,543	1,637,290	2.6	5.1	5.2
企業設備	4,061,473	4,346,866	7.0	13.0	13.7
公的	904,633	909,294	0.5	2.9	2.9
住宅	32,032	31,060	△ 3.0	0.1	0.1
企業設備	219,280	250,176	14.1	0.7	0.8
一般政府	653,321	628,058	△ 3.9	2.1	2.0
在庫品増加	30,676	253,498	—	0.1	0.8
民間在庫	30,110	209,007	—	0.1	0.7
公的在庫	566	44,491	—	0.0	0.1
移出入（純）・統計上の不突	934,638	723,277	—	3.0	2.3
移出	21,543,493	22,432,136	4.1	69.0	70.6
(控除) 移入	23,132,674	23,711,755	2.5	74.1	74.6
統計上の不突合	2,523,819	2,002,896	—	8.1	6.3
県内総生産（支出側）	31,228,255	31,775,235	1.8	100.0	100.0
県外からの純所得	6,243,417	6,329,376	1.4	20.0	19.9
県民総所得	37,471,672	38,104,611	1.7	120.0	119.9

206 県内総生産（支出側） — 実質：固定基準年方式 —

平成18年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増 加 率	構 成 比	
	平成17年度	18 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度
	百万円	百万円	%	%	%
民間最終消費支出	19,623,129	19,694,526	0.4	58.8	57.7
家計最終消費支出	19,231,357	19,290,756	0.3	57.6	56.5
食 料	3,910,439	3,889,796	△ 0.5	11.7	11.4
住 居	5,528,393	5,656,639	2.3	16.6	16.6
光熱・水道	766,616	753,464	△ 1.7	2.3	2.2
家具・家事用品	478,753	480,949	0.5	1.4	1.4
被服及び履物	857,008	896,184	4.6	2.6	2.6
保健医療	676,839	673,458	△ 0.5	2.0	2.0
交通・通信	2,164,162	2,158,729	△ 0.3	6.5	6.3
教 育	460,865	371,891	△ 19.3	1.4	1.1
教養娯楽	2,551,818	2,577,885	1.0	7.6	7.6
その他の消費支出	1,836,466	1,831,761	△ 0.3	5.5	5.4
対家計民間非営利 団体最終消費支出	391,771	403,770	3.1	1.2	1.2
政府最終消費支出	4,770,417	4,940,947	3.6	14.3	14.5
総 資 本 形 成	7,123,622	7,635,150	7.2	21.3	22.4
総固定資本形成	7,091,264	7,378,866	4.1	21.2	21.6
民間	6,169,633	6,460,689	4.7	18.5	18.9
住 宅	1,606,180	1,614,684	0.5	4.8	4.7
企業設備	4,563,453	4,846,004	6.2	13.7	14.2
公 的	921,631	918,177	△ 0.4	2.8	2.7
住 宅	31,809	30,273	△ 4.8	0.1	0.1
企業設備	219,061	250,929	14.5	0.7	0.7
一般政府	670,761	636,976	△ 5.0	2.0	1.9
在庫品増加	32,358	256,284	—	0.1	0.8
民間在庫	31,829	214,586	—	0.1	0.6
公 的 在 庫	529	41,697	—	0.0	0.1
移出入(純)・統計上の 不 突 合	1,858,523	1,867,570	—	5.6	5.5
移 出	21,853,303	22,072,380	1.0	65.5	64.7
(控除) 移 入	22,692,151	22,356,651	△ 1.5	68.0	65.5
統計上の不突合	2,697,371	2,151,841	—	8.1	6.3
県内総生産(支出側)	33,375,690	34,138,193	2.3	100.0	100.0
県外からの純所得	6,672,750	6,800,059	1.9	20.0	19.9
県 民 総 所 得	40,048,440	40,938,251	2.2	120.0	119.9

207 関 連 指 標

神奈川県関連指標

平成18年度県民経済計算

項 目		実 数			対 前 年 度 率	
		平 成 16年度	17 年 度	18 年 度	平 成 17年度	18 年 度
経 済 成 長 率					%	%
実質県内経済成長率 ^{注1}	%	0.7	2.8	2.5	-	-
名目県内経済成長率 ^{注2}	%	△ 0.3	1.6	1.8	-	-
県 民 所 得	%	△ 0.1	2.3	2.1	-	-
1人当たり県内総生産 ^{注3}	千円	3,513	3,552	3,599	1.1	1.3
1人当たり家計最終消費支出 ^{注3}	千円	2,148	2,135	2,134	△ 0.6	△ 0.1
1人当たり県民所得 ^{注3}	千円	3,146	3,203	3,257	1.8	1.7
1人当たり県民雇用者報酬 ^{注4}	千円	5,319	5,332	5,376	0.2	0.8
県 内 雇 用 者 数 ^{注5}	千人	3,233	3,259	3,286	0.8	0.8
県 民 雇 用 者 数 ^{注5}	千人	4,010	4,039	4,070	0.7	0.8

- (注) 1 連鎖方式による県内総生産（生産側、実質）の対前年度増加率に相当。
 2 名目県内総生産の対前年度増加率に相当。
 3 各年10月1日現在の総人口（総務省統計局）により計算。
 4 「県民雇用者報酬」／「県民雇用者数」で計算。
 5 二重雇用分を含んだ数字であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

国の関連指標

国民経済計算

項 目		実 数			対 前 年 度 率	
		平 成 16年度	17 年 度	18 年 度	平 成 17年度	18 年 度
経 済 成 長 率					%	%
実質経済成長率	%	2.0	2.4	2.3	-	-
名目経済成長率	%	1.0	1.1	1.6	-	-
国 民 所 得	兆円	363.9	366.7	373.2	0.8	1.8
国内総生産（名目値）	兆円	498.5	503.8	511.9	1.1	1.6

- (注) 1 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算平成18年度確報」による。
 2 実質経済成長率は連鎖方式による国内総生産（支出側、実質）の対前年度増加率に相当。
 3 名目経済成長率は国内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率に相当。

208 平成12年神奈川県産業連関表

単位 億円

産出部門 投入部門		中間需要													
		農 林 水 産 業	飲 業	製 造 業	建 設	電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	商 業	金 融 ・ 保 險	不 動 産	運 輸	通 信 ・ 放 送	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明	内 生 部 門 計
中 間 投 入	農 林 水 産 業	96	0	4,186	67	0	6	0	0	0	0	0	817	0	5,173
	飲 業	0	0	11,452	229	2,484	0	0	0	0	0	0	4	1	14,169
	製 造 業	242	5	88,866	12,404	1,547	1,574	611	127	3,412	265	652	17,101	225	127,034
	建 設	4	0	467	92	658	163	47	1,768	234	76	240	593	0	4,342
	電力・ガス・水道	10	1	3,505	297	1,056	995	147	202	878	251	399	4,675	72	12,489
	商 業	62	1	10,632	2,795	381	572	93	50	858	52	123	5,332	49	21,000
	金 融 ・ 保 險	41	4	2,636	428	555	2,104	1,192	2,845	2,108	301	33	3,248	561	16,057
	不 動 産	1	1	546	153	200	1,223	302	314	624	231	13	2,067	29	5,702
	運 輸	51	27	5,398	2,164	669	1,963	377	114	3,027	271	333	2,564	155	17,114
	通 信 ・ 放 送	3	1	839	459	128	1,277	470	80	239	1,809	156	2,511	80	8,053
公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	416	416	
サ ー ビ ス	17	3	18,460	3,436	2,007	3,173	2,413	1,286	3,340	1,768	863	12,670	205	49,640	
分 類 不 明	7	1	1,063	141	118	230	127	281	110	61	5	439	0	2,585	
	内 生 部 門 計	535	44	148,051	22,666	9,804	13,282	5,779	7,066	14,831	5,085	2,817	52,021	1,793	283,772
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	25	3	3,894	744	358	1,001	617	172	664	818	198	3,055	56	11,605
	雇 用 者 所 得	152	19	31,227	15,113	2,557	22,530	6,042	1,769	8,250	3,459	8,230	59,107	159	158,614
	営 業 余 剰	400	6	18,614	801	3,431	2,987	3,137	26,212	1,614	428	0	9,206	180	67,015
	資 本 減 耗 引 当	109	4	7,544	2,139	3,292	2,340	1,627	17,804	2,195	2,635	3,339	11,927	250	55,205
	間 接 税 (控除)補助金	△ 13	△ 0	△ 656	△ 178	△ 213	△ 256	△ 28	△ 139	△ 332	△ 11	0	△ 840	△ 1	△ 2,668
	粗付加価値部門計	704	37	74,978	20,412	10,118	31,682	12,030	48,793	13,540	7,845	11,894	88,134	678	320,844
	県 内 生 産 額	1,239	81	223,028	43,078	19,921	44,963	17,809	55,859	28,371	12,931	14,710	140,154	2,471	604,616
	県 内 純 生 産	552	25	49,841	15,914	5,988	25,516	9,179	27,981	9,863	3,886	8,230	68,313	340	225,629
	県 内 総 生 産	680	34	71,084	19,668	9,759	30,681	11,413	48,620	12,876	7,027	11,696	85,078	623	309,239

(生産者価格評価表 13部門)

神奈川県産業連関表

家計 外消費 支出	最終需要							需 要 合 計	(控除)移輸入		最 終 需 要 部 門 計	県 内 生 産 額	(参 考) 県 内 総 支 出
	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	県 内 総 固 定 資 本 形 成	在 庫 純 増	移 輸 出		最 終 需 要 計		移 入	輸 入			
					移 出	輸 出							
55	2,633	0	12	28	501	4	3,233	8,406	△ 5,986	△ 1,181	△ 3,934	1,239	△ 3,989
△ 0	0	0	0	△ 33	3	0	△ 31	14,139	△ 412	△ 13,646	△ 14,088	81	△ 14,088
2,020	41,984	119	21,206	△ 1,660	138,490	34,986	237,147	364,181	△ 119,404	△ 21,748	95,995	223,028	93,974
0	0	0	38,736	0	0	0	38,736	43,078	0	0	38,736	43,078	38,736
3	7,345	598	0	0	4,314	0	12,260	24,749	△ 4,828	0	7,433	19,921	7,430
1,163	30,889	2	5,443	78	9,763	1,450	48,787	69,787	△ 24,524	△ 299	23,964	44,963	22,801
0	7,445	0	0	0	165	150	7,759	23,816	△ 5,814	△ 192	1,753	17,809	1,752
0	49,721	7	0	0	707	3	50,437	56,139	△ 280	△ 1	50,156	55,859	50,156
329	11,479	△ 69	399	21	3,059	1,293	16,511	33,625	△ 5,173	△ 82	11,257	28,371	10,928
134	6,039	0	0	0	1,107	32	7,313	15,365	△ 2,351	△ 84	4,878	12,931	4,744
0	492	13,802	0	0	0	0	14,294	14,710	0	0	14,294	14,710	14,294
7,901	48,599	25,959	7,202	0	37,474	450	127,584	177,224	△ 33,965	△ 3,105	90,514	140,154	82,613
0	24	0	0	0	0	1	25	2,610	0	△ 138	△ 113	2,471	△ 113
11,605	206,649	40,419	72,999	△ 1,566	195,581	38,369	564,056	847,828	△ 202,737	△ 40,476	320,844	604,616	309,239

209 産業連関表主要数値（13部門）

神奈川県産業連関表

部 門 名	生 産 額（名 目 値）			伸 び 率		寄 与 率	
	平成2年	7年	12年	平成2-7年	7-12年	平成7年	12年
	億円	億円	億円	%	%	%	%
合 計	601,244	604,976	604,616	0.6	△ 0.1	100.0	100.0
農 林 水 産 業	1,672	1,420	1,239	△ 15.0	△ 12.8	△ 6.7	50.2
鉱 業	109	86	81	△ 21.6	△ 5.3	△ 0.6	1.3
製 造 業	287,926	241,830	223,028	△ 16.0	△ 7.8	△ 1,235.0	5,211.4
建 設	54,854	51,114	43,078	△ 6.8	△ 15.7	△ 100.2	2,227.4
電力・ガス・水道	15,277	16,720	19,921	9.4	19.1	38.7	△ 887.3
商 業	40,637	45,249	44,963	11.3	△ 0.6	123.6	79.1
金 融 ・ 保 険	12,540	14,549	17,809	16.0	22.4	53.8	△ 903.7
不 動 産	37,759	55,723	55,859	47.6	0.2	481.3	△ 37.4
運 輸	27,726	29,927	28,371	7.9	△ 5.2	59.0	431.4
通 信 ・ 放 送	5,372	7,770	12,931	44.6	66.4	64.3	△ 1,430.4
公 務	12,250	15,667	14,710	27.9	△ 6.1	91.5	265.2
サ ー ビ ス	100,480	121,717	140,154	21.1	15.1	569.0	△ 5,110.3
分 類 不 明	4,640	3,204	2,471	△ 31.0	△ 22.9	△ 38.5	203.1

(注) 伸び率、寄与率は百万円単位の数値で計算しているため、億円単位の数値で計算したものと異なる場合がある。

210 雇用表（13部門）

単位 人

平成12年雇用表 神奈川県産業連関表付帯表

部 門 名	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 ・ 雇用者	有給役員		
					有給役員	常用雇用者	臨時・日雇
計	3,568,434	284,380	91,183	3,192,871	228,996	2,871,218	92,657
農 林 水 産 業	51,899	23,673	21,707	6,519	598	5,616	305
鉱 業	661	2	1	658	118	536	4
製 造 業	569,197	21,364	5,330	542,503	34,893	500,056	7,554
建 設	361,990	48,687	11,882	301,421	52,809	230,393	18,219
電力・ガス・水道	33,174	40	13	33,121	1,283	31,652	186
商 業	676,430	27,526	8,511	640,393	60,832	563,988	15,573
金 融 ・ 保 険	74,385	545	110	73,730	2,050	71,190	490
不 動 産	54,803	11,540	2,842	40,421	11,139	28,360	922
運 輸	200,148	5,973	527	193,648	8,070	179,053	6,525
通 信 ・ 放 送	30,078	33	8	30,037	252	29,492	293
公 務	107,265	-	-	107,265	-	106,622	643
サ ー ビ ス	1,405,567	144,727	40,104	1,220,736	56,731	1,122,084	41,921
分 類 不 明	2,837	270	148	2,419	221	2,176	22